

2021年度

J Aバンクの地域密着型金融 の取組状況について

2022年9月



農山漁村等地域の活性化のための 融資をはじめとする支援

(J Aバンクの農業メインバンク機能強化の取組み)

1 農業融資商品の適切な提供・開発

J Aバンクは、各種プロパー農業資金を対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

2022年3月末時点のJ Aバンクの農業関係資金残高^(注1)は 2兆1403億円（うち農業経営向け貸付金残高1兆2,732億円）、日本政策金融公庫等の受託貸付金^(注2)残高は5,669億円を取り扱っています。

注1：農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

注2：J Aバンクが農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

[営農類型別残高]

単位：億円

営農類型	2021年3月末	2022年3月末
農業	12,944	12,732
穀作	2,440	2,400
野菜・園芸	1,796	1,738
果樹・樹園農業	402	394
工芸作物	216	201
養豚・肉牛・酪農	3,272	3,272
養鶏・鶏卵	233	222
養蚕	0.4	0.3
その他農業 (注1)	4,584	4,505
農業関連団体等 (注2)	8,448	8,671
合計	21,392	21,403

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

注3：四捨五入の関係で内訳と合計が一致していません。

【資金種類別残高】

単位：億円

種 類	2021年3月末	2022年3月末
プロパー農業資金 (注1)	17,183	17,339
農業制度資金 (注2)	4,209	4,064
農業近代化資金	2,004	2,019
その他制度資金 (注3)	2,205	2,045
合 計	21,392	21,403

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：億円

種 類	2021年3月末	2022年3月末
日本政策金融公庫資金	5,346	5,666
その他	3	2
合 計	5,348	5,669

資金種類別残高 |

注1：プロパー農業資金とは、J Aバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金については、農林中央金庫の貸出金残高から信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

注2：農業制度資金は、①地域公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aバンクが低利で融資するものを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減資金などが該当します。

農業資金の受託貸付金残高 |

J Aバンクでは、主にはJ Aを窓口として、日本政策金融公庫資金および沖縄政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。上記表において日本政策金融公庫残高には沖縄政策金融公庫資金残高を含めて表示しております。

全国要綱資金の 商品性改善 (災害緊急資金・ アグリパワー資金)

実施主体

農林中央金庫
営業企画部

JAバンクの全国要綱資金であるアグリマイティ―資金における、災害緊急資金（災害向けの資金使途）とアグリパワー資金（再生可能エネルギー対応向けの資金使途）について、それぞれ商品性改善アンケート結果を踏まえ、限度額の引き上げ等を実施しました。

限度額引き上げについては、2021年度にその具体的内容を県域宛て連絡し、規定等の改正および実施日は2022年4月1日としています。

[アグリマイティ―資金概要]

	災害緊急資金	アグリパワー資金
目的	組合員・農業者等が行う地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融通すること	
対象者	JA組合員（正組合員、准組合員）の方、もしくはJAが定めた農業者等の方	
資金種類	自然災害等による農業経営の一時的な悪化に対応するため、農業経営の維持や再開を目的とした緊急性を要する資金	農業者等の再生可能エネルギー利用を目的として、必要となる資金

[商品性改善アンケート]



国が再生可能エネルギー利用を推進するなかで、大型需要の引き受け可能性もあることから、借入上限額（50百万円）を事業費の範囲内とするよう改正を希望



コロナ禍における農業者支援として、借入上限額500万円では不十分。公庫のセーフティネット資金は、上限額に関し年間経費をベースとした考え方。今回のコロナ禍においては、上限額が小さいことで優良な農業者の公庫への流出も有り、上限額を引き上げるよう改正を希望



現在、農機具購入のみ団信付保が可能であるが、施設園芸のハウス等にかかる設備資金での団信加入を可能にして欲しい

目的

災害緊急資金の限度額見直し

- 近年の災害被害規模が大きくなっている実情を鑑み、災害による被害を受けた農業者の方々の資金需要に広く対応することを目的としました。

アグリパワー資金の限度額見直し

- ESGを考慮した運用やSDGs等の世界的な環境貢献意識の高まりも背景とした、再生可能エネルギー施設への幅広いニーズに対応することを目的としました。

成果・効果

災害緊急資金の限度額見直し

- 災害向けの資金使途である災害緊急資金は、その限度額を一律で5百万円と定めていました。激甚災害等の大型災害に関しては限度額を10百万円まで拡大しました。また年間経費等をベースとした限度額の考え方を新たに導入することで、農業経営規模からこれまでの限度額では不足すると考えられた場合においても、災害緊急資金で対応できるよう商品性改善を実施しました。

アグリパワー資金の限度額見直し

- これまで限度額50百万円だったところを、100百万円まで拡大することで、再生可能エネルギー施設の大型需要にも対応できるよう商品性改善を実施しました。

[商品性（貸付限度額）の改善内容]

	見直し前		見直し後
災害緊急資金	一律5百万円	▷	激甚災害および新型コロナ向けには、特例として 限度額を2倍 に
アグリパワー資金	50百万円	▷	100百万円

今後の予定・将来的に目指す姿

当取組みは、全国要綱資金にかかる商品性改善アンケート要望を始まりとし、JAバンクとして農業者の資金ニーズにより柔軟に対応できるよう具体的に既存資金の商品性を改善したものであります。

改正自体は2022年4月1日より実施されているため、2022年度において各資金の新規実行件数・実行額を集計し、商品性改善の効果を見極めるとともに、今後も商品性改善の具体的要望を吸い上げることを計画しています。

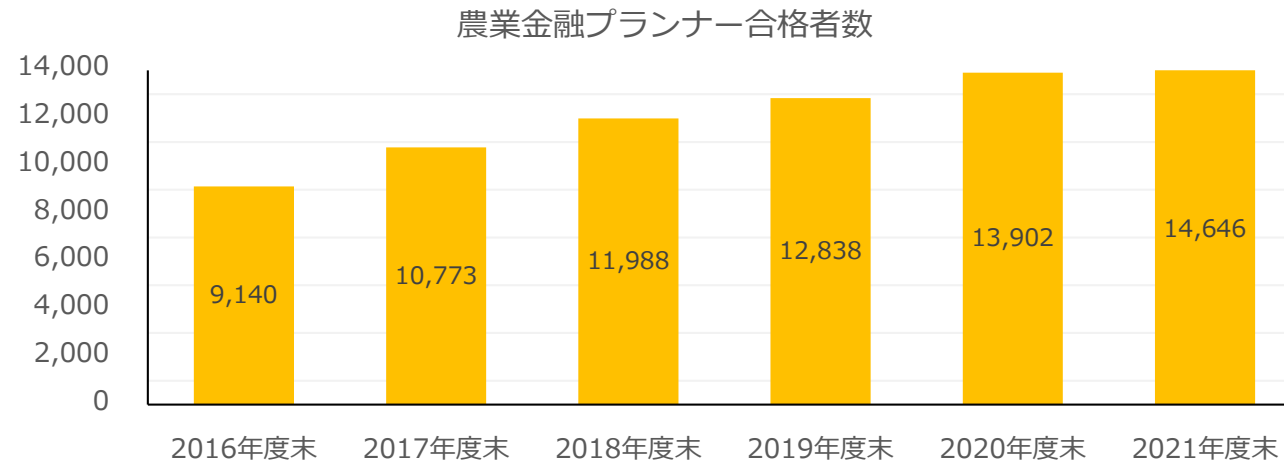
2

担い手のニーズに応えるための取組み

豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を2021年度末時点で全国549 J A・1,747名配置しております。

J A 系統独自の農業融資資格制度である「J A バンク農業金融プランナー」を導入しており、合格者は2021年度末時点で全国14,646名誕生しています。農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多用化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。

各都道府県域では、J A のサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。



3-1 農業メインバンクCS調査の実施と結果

J Aバンクでは、J Aの農業融資に対する率直なご意見・ご感想について、農業者へお伺いすることを目的にお客様満足度の計測を行っています。

2021年度は前年度同様に、以下2つの調査を実施しました。

- ①主に個人農業者を対象とするJ A単位の調査（メイン強化先調査：配付数32,637先、回収率46.7%）
- ②農業法人を対象とする全国単位の調査（農業法人調査：配付数4,313先、回収率41.1%）

得られた結果を活用しながら、農業者の声により応えることができるよう、農業メインバンク機能の一層の強化に取り組んでいます。

【調査結果の活用例】

調査の結果、「J Aバンク職員の訪問頻度が高いほど、満足度が高い」ことが確認され



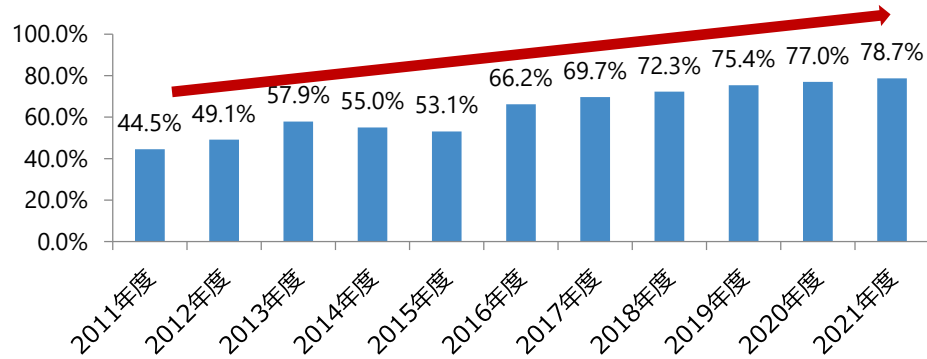
農業者への訪問回数を増加させる取組み「全先訪問活動」等の施策を全国的に展開。



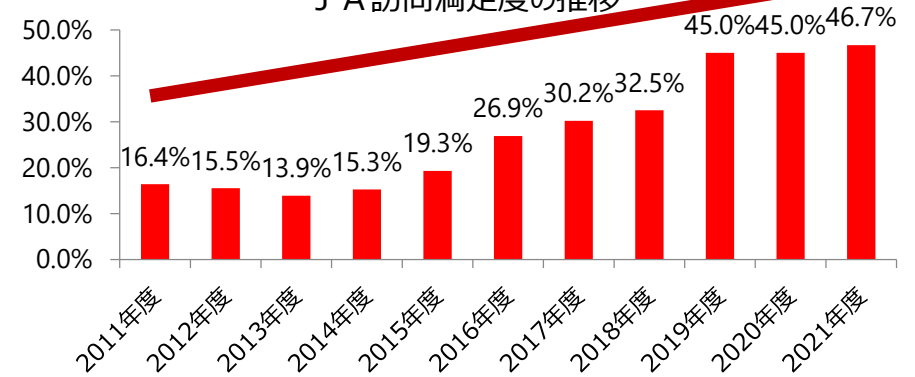
CS調査を継続的に実施し、取組みが結果として表れているか確認。

3-2 前事業年度のJA金融満足度・訪問満足度

JA金融満足度の推移

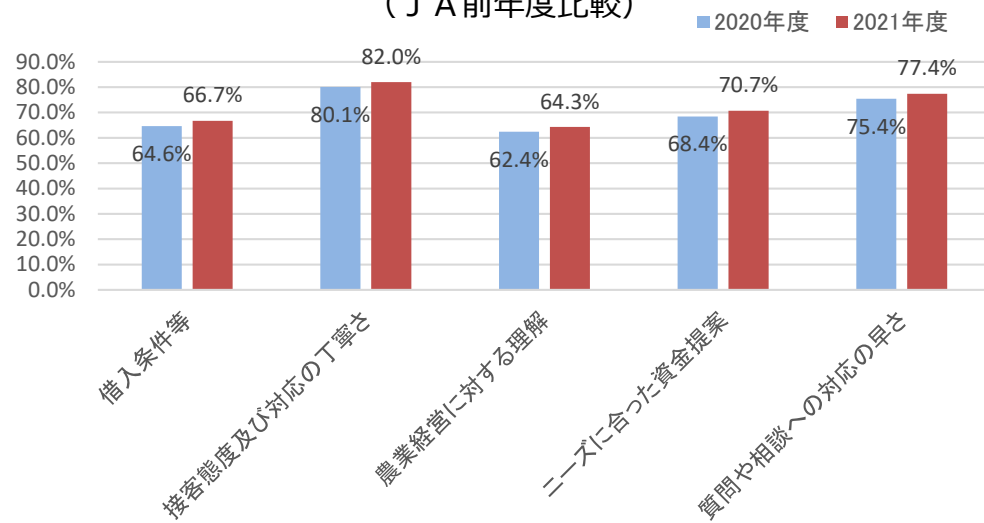


JA訪問満足度の推移

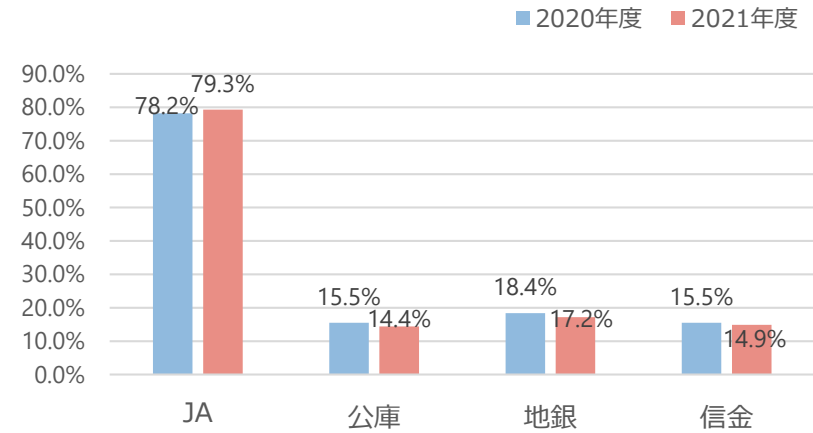


借入先を選ぶ際に重視する項目（上位5項目）の満足度

(JA前年度比較)



過去1年間で金融機関訪問があった割合



注：2021年度の農業メインバンクCS調査（メイン強化先調査）結果より抜粋。

農業メインバンク CS調査（メイン強化 先）徹底による満足度 向上および資金ニーズ の捕捉

実施主体

JA会津よつば
福島県

JA会津よつばでは、農業メインバンクCS調査（メイン強化先）について、農業者等に対する訪問活動を丁寧に行い、2021年度調査の回収率向上を図るとともに、「顧客満足度の改善」および「資金ニーズの捕捉」に取り組めました。

具体的には、JA支店の貸出専任担当者が中心となって、JA出荷額が多い農業者等に対する訪問活動を丁寧に行いました。

また、JA本店においては、訪問日や調査票の回収状況を管理するとともに、月次の会議において進捗状況を本支店間で共有する等、取組強化を図りました。



▲農業者訪問活動の様子

目的

JAに対するより多くの農業者からの「声」を集めるために、2021年度農業メインバンクCS調査（メイン強化先）の回収率100%を達成することを目指し、調査票を配付した農業者等に対する訪問活動を徹底することにいたしました。

また、訪問活動を重ねることにより、金融・非金融ニーズの捕捉など、満足度向上に向けた取組みに繋げることを目指しました。

成果・効果

2021年度農業メインバンクCS調査（メイン強化先）の回収率は、目標に掲げた100%は達成できなかったものの、過去最高の76.7%と高い水準を確保することができました。また、今回の取組みを通じて、農業者の金融・非金融ニーズを捕捉し迅速に対応することにより、農業資金の実績に結びつけることができました。調査結果においても、JAの訪問活動や金融サービスに対する満足度が大幅に向上しました。

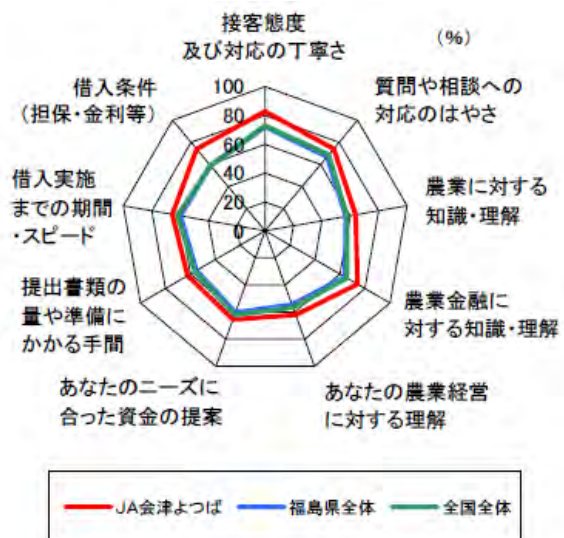
[訪問対象者の声]



正組合員

JA会津よつばさんは、マメに訪問してくれて融資や補助金等いろいろな情報を提供してくれるので、大変ありがたい。

[農業資金借入項目別満足度]



今後の予定・将来的に目指す姿

当JAは貸出推進を重点的に担う「貸出専任担当者」を配置し、農業者等に対する訪問活動を行いながら、とりわけ農業資金伸長に向けた取組みについて強化を図っております。

今後も「貸出専任担当者」を中心とした訪問活動を継続しつつ、顧客満足度の向上、農業資金の伸長、非金融ニーズへの対応を通し、管内農家から頼られるJAを目指してまいります。



担い手の経営のライフスタイルに応じた支援

1

次世代農業者の育成支援

J Aバンクでは、新規就農者の経営と生活をサポートするため、青年等就農資金等を取り扱っています。

【2021年度 新規就農者をサポートする資金の実績】

単位：件、百万円

資金名	2021年度		2022年3月末残高
	実行件数	実行金額	
青年等就農資金（制度資金）	1,499	10,503	45,084
就農支援資金（制度資金）	0	0	3,346
J A新規就農応援資金	113	312	1,193
その他（J Aプロパー資金等）	51	169	1061
合 計	1,663	10,984	50,684

ニューファーマー 育成スクール

実施主体

山梨県信連

ニューファーマー育成スクールは、「将来を見据えた農業経営の高度化」をテーマに、県内在住の農業者を対象とした、直接指導型スクールです。

JAグループ山梨担い手サポートセンター、山梨県と連携し、NPO法人日本プロ農業総合支援機構（通称：J-PAO）の全面的な協力・支援のもと、「経営スキル」「経営改革プランニング」「経営マインド」の3つの視点からアプローチしたカリキュラムを用意し、受講生自らが「経営改革プラン」の策定をいたします。また、講義形式だけでなく、先進法人農家による講演も取り入れております。

2021年度は2021年11月～2022年2月に開催し、全12回の研修を行いました。1月～2月は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けリモート開催をいたしました。

2021年度 JAバンク山梨
ニューファーマー育成スクール
受講者募集

農業経営のスキルを身に付け
経営力アップを目指しませんか？



【開催期間】
2021.11.11(木)～2022.2.24(木)
全12回

【時間】 13:30～17:00

【場所】 JA会館南別館（甲府市飯田3-2-44）

【対象者】 本県在住で農業を2年以上営む45歳程度までの方

このような方にお勧めです！

- ☑ 勘と経験に頼らない高度な経営を目指している
- ☑ 経営感覚を身に付けて健かな経営を目指している
- ☑ 栽培技術だけでなく6次産業化や販路拡大などを目標としている

※山梨県のガイドラインに基づき新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行います。感染拡大状況に応じ中止、または内容を変更する場合があります。

—お申込み—

【申込方法】 所定の申込書に必要事項を記入し、関係書類を添付のうえ、下記の事務局に郵送または電子メールによりご提出ください。
※受講申込書・関係書類はJAバンク山梨HPよりダウンロードしてください。

【受講者決定】 事務局で書類審査を行い、受講者を決定・通知します。
※受講者の決定は10月下旬頃メールにて通知予定

【申込期間】 2021年9月1日(水)～10月15日(金)【当日消印有効】

【主催】 山梨県信用農業協同組合連合会
【共催】 JAグループ山梨担い手サポートセンター
【後援】 山梨県


定員数
20名程度
受講料無料

【受講内容】

- 経営スキル**
 - 会計・財務管理：会計を生かした経営力の高め方
 - 販売・経営戦略：農産物のマーケティング
事業展開における財務管理能力
農産加工、レストラン運営等
- 経営改革
プランニング**
 - 雇用・労務管理：雇用管理と人材育成
 - 現状経営を見詰め直したうえで、個別課題を
整理・分析し、実践可能な経営改革プランを作成
※経営改革プランの作成が修了要件
- 経営マインド**
 - 先進経営者の講演や意見交換を通して
経営者としての視点・視野を身につけ自らの意識
改革をはかる

※カリキュラムの詳細は、JAバンク山梨HPをご覧ください

【問合せ先】 JAバンク山梨 食農法人営業部 担い手サポートセンター 笹本
TEL：055-223-3526 〒400-8530 甲府市飯田一丁目1番20号
E-Mail：agr6001000@jabank-yamamashi.or.jp
http://www.jabank-yamamashi.or.jp/




▲受講者募集パンフレット

▲スクール活動の様子

目的

高齢化による農業従事者の減少や耕作放棄地の増加等により、県内農業の活力が低下している現状を受け、地域の農業経営モデルとして牽引役となる農業者に対し、カンと経験に頼らない高度な農業経営力を身に付けるための養成を目的としております。

成果・効果

スクールは、2016年度より毎年開催され、今年度で6回目となります。修了生は60名以上となりました。修了生からは「自身の現状を改めて明確に把握でき、目標や今後の展開を再確認できた」、「自身の知識不足を痛感し、他の受講生からは刺激を受けることができた」などの感想をいただいております。

経営計画に基づき規模拡大をする際には、資金対応もさせていただいております。

また、同じ夢・課題を共有できる仲間がいるため、ネットワーク作りができ、スクール終了後も情報交換を行っているそうです。

【修了者の声】



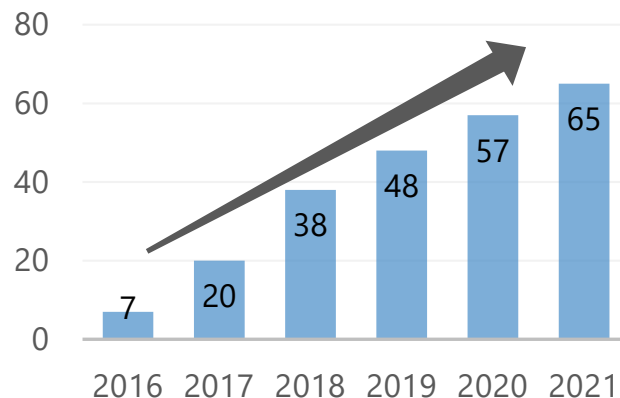
自身の現状を改めて明確に把握でき、
目標や今後の展開を再確認できた



自身の知識不足を痛感し、他の受講
生からは刺激を受けることができた

【修了者数の合計】

※毎年継続して10名ほどの修了者を出すことができおり、
2021年度には修了生は合計で65名となりました。



今後の予定

今後も本スクールの取組みを引き続き実施していきます。カリキュラムはアンケートやフォローアップの結果を踏まえ毎年更新し、ニーズに合ったスクール運営を行います。

2

食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援

J Aバンクは、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援や商品企画力の向上支援など、農商工連携に取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

【2021年度 商談会等開催・出展状況】

J Aバンクでは、17県域で計24回の商談会等を開催いたしました。（共催・事務局参加含む）

例 1

「J Aグループさいたま農畜産物オンライン商談会2021」
（2021年10月 J Aバンク埼玉県信連が主催）

例 2

「かながわ農林水産品マッチング商談会2021」
（2021年3月 J Aグループ神奈川が主催）

例 3

「食の大商談会inみえ」
（2021年1月 J A三重信連が主催）

JAグループさいたま 農畜産物オンライン 商談会2021の実施

実施主体

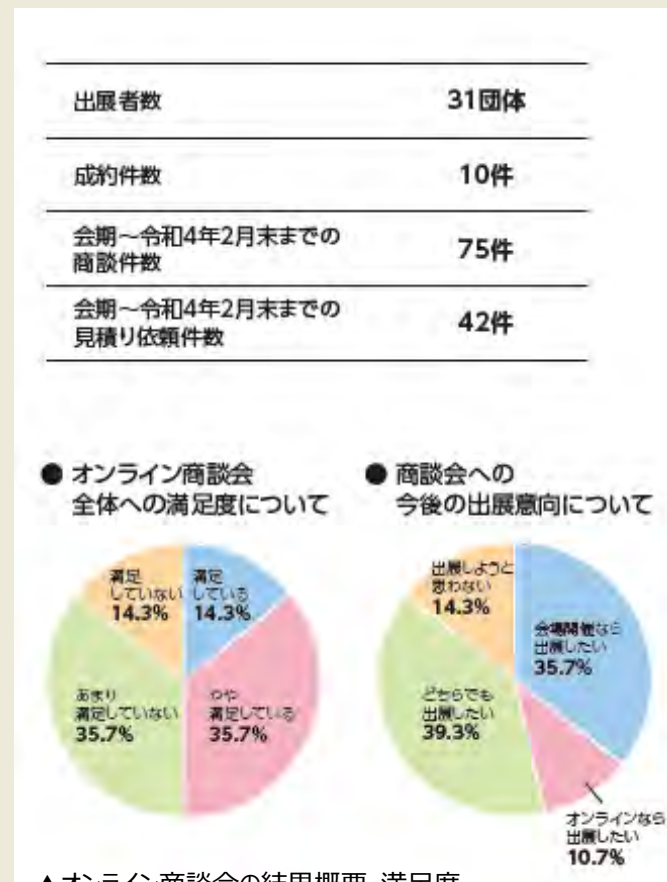
JAグループさいたま
(主催：埼玉県信連・全農さいたま)

JAグループさいたまでは、2017年より「JAグループさいたま農畜産物商談会」を実施しています。4度目の開催となった2021年は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、初のフルオンライン商談会としました。

開催期間は10月～11月末までの2カ月間で、意欲ある県内のJA及び農業生産者31団体が出展し、新たな販路確保のため全国の食品関連企業のバイヤーと商談を行いました。



▲商談会PRパンフレット



▲オンライン商談会の結果概要・満足度

目的

新型コロナウイルスを踏まえた「新しい生活様式」が定着する中、魅力ある埼玉県産農畜産物を広く発信するとともに、農業者の所得増大へ向け販路拡大・販売力強化を図ることを目的として、「J Aグループさいたま農畜産物オンライン商談会2021」を開催しました。

成果・効果

成約件数：10件、成約見込：7件、継続商談：6件

初のオンライン開催は、初めてビデオ通話アプリを使う生産者もあり、信連職員と一緒に登録作業を行うところからスタートしました。開催にあたり事前の接続確認や説明会、WEBセミナーなども企画し、商談当日も画面上でサポートをしました。そして、立ち会う職員は参加されたバイヤーを訪問し、実際にどんなものを求めているのか、どんなことが足りないのかを伺って、商談サポートに活かせるよう努めてきました。最終的に75件の商談を行い、10件が成約になるなど、会場開催時にも劣らない結果となりました。

その他にも、本商談会をきっかけに日本食糧新聞に取材を受けた女性農業者がいました。

また、オンラインに抵抗があった生産者も商談回数を重ねるごとにノウハウを身につけ、主流になりつつあるオンライン商談に対応できるようになったとのことのお声もいただいています。

オンライン商談という場を通して“成約”という実績だけでなく、様々な場面で埼玉県産農畜産物を全国に発信する実りある商談会となりました。

【参加者の感想】



出展者

あまり商談会には参加しないのですが、今回はオンライン開催で、会場に行く必要がなく、とても簡素に参加でき、出展者側の負担が最小限で助かりました。

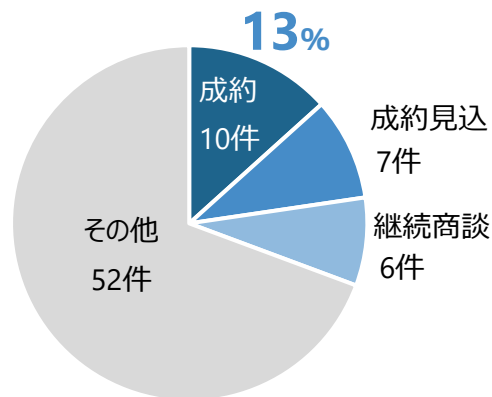


バイヤー

商談できたことももちろんですが、オンラインの有効性も感じる事ができた事も収穫でした。今後リアル展示会ができるようになったとしても、スケジュールの都合上訪問できない可能性を考えるとオンラインも並行で開催されるのが良いと思います。

【成約件数等の状況】

※商談会実施の3か月後、令和4年6月アンケート調査実施時点



今後の予定・将来的に目指す姿

J Aグループさいたまでは、2022年もオンライン商談会を10月から開催いたします。

新型コロナウイルス感染症をきっかけに一変した社会情勢やこれからの環境課題に目を向け、新たなニーズに対応していかななくてはならない日本の農業を支援するため、埼玉から新たな取組みをこれからも発信していきます。

3

農業法人とのネットワーク拡大

J Aバンクでは、農業法人とのネットワーク拡大、関係強化に取り組んでいます。

【農業法人協会との連携】

2014年2月に、農林中央金庫は先駆的な農業法人を要する公益社団法人日本農業法人協会(2022年3月末時点会員数：2,081社)と、包括的なパートナーシップ協定を締結しています。

農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようJ Aバンクの持つネットワークを活用し、幅広く支援します。

【セミナー等の開催】

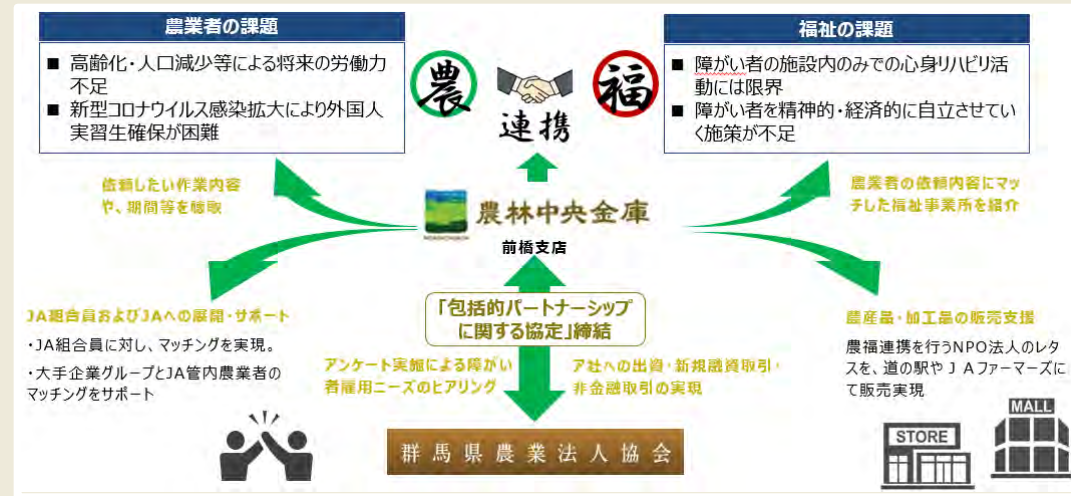
6次産業化・輸出・ファンド等に関するセミナーや、農業経営に関するセミナー・講演会を全国各地で開催しています。

前橋支店における 農福連携支援

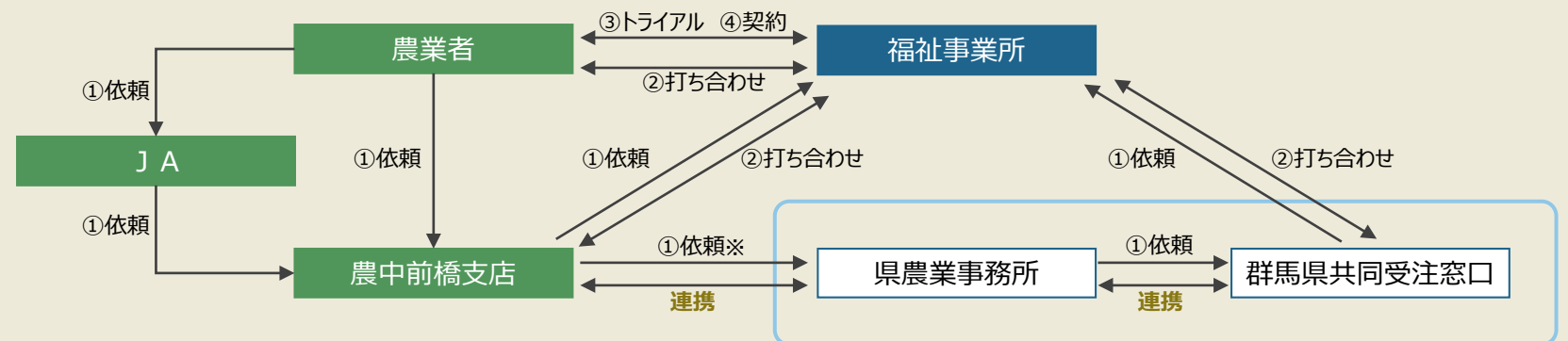
前橋支店では、農福連携支援に取り組んできており、2021年には群馬県農業法人協会と包括的パートナーシップ協定を結び、連携した取組みも展開しております。

具体的には、農業法人と福祉事業所のマッチング支援や法人協会会員に向けたアンケートの実施、農福連携によって生産された農産物の販路支援活動等の取組みを行っております。

[農福連携支援の全体像]



[障がい者施設への農作業受委託フロー]



実施主体

農林中央金庫
前橋支店

※農業者の圃場や作業内容によっては県農業事務所等と連携しながら依頼を行う。

目的

高齢化や人口減少による担い手不足に悩む農業者に対して障害福祉サービス事業所を紹介することで、農業の労働力確保に貢献しています。この活動は、障がい者の自立支援の場を探している福祉事務所にとっても、意義のある取組になっています。前橋支店では、農福連携推進を通して地域社会のサステナビリティへの貢献を目指しています。

成果・効果

2021年は、①(株)A農園×(福)B福祉事務所、②(株)C社×(福)D福祉作業所、③(株)E社×(福)F福祉事務所の計3件のマッチングを実現しました。いずれの事例でも、5人程度の利用者の方が、週2～3日農作業に取り組みました。

さらに販路拡大支援の一環として、障がい者中心に植物工場野菜生産を行うNPO法人に対し、地域のJAと連携しJAファーマーズおよび道の駅を紹介し、取引が実現しました。

[取組に参加した農業者や障がい者の声]



農業者

丁寧な仕事で有難い。引き続き仕事内容を広げて、お願いしていきたい。



作業を行った利用者

外での作業は気持ちがいい。作業にも段々と慣れてきた。



▲農福連携によるコンニャク収穫作業の様子

今後の予定・将来的に目指す姿

2022年は、農福連携に関するセミナーおよび現地視察イベントを企画しています。農福連携に意欲のある農業法人が一步を踏み出すきっかけになることを期待しています。今後とも、法人協会や行政、群馬県のJAと協力し農福連携の推進に取り組み、群馬県の農業発展に貢献していきます。

4

災害等の被害を受けた方への支援

J Aバンクでは、全国各地の災害等の被害を受けた方を支援するため、対策窓口設置のほか、災害対策資金・特別対策資金の対応等を実施しています。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を多面的に支援していきます。

【2021年度 災害関連資金（J Aプロパー分）】

単位：百万円

災害種別	件数	新規実行額
新型コロナウイルス感染症	4,203	11,012
資材高騰・販売価格低迷	1,356	2,854
台風・豪雨等被害	774	1,783
その他	80	280
合 計	6,413	15,929

新型コロナウイルス感染拡大による米価下落の影響を受けた農業者への金融支援対応

実施主体

秋田県内
13JA

JAバンクあきた（秋田県内13JA）では、2021年産米の概算金の大幅下落に伴い、収入が減少し経営に影響を受けた農業者への金融支援策として、JAグループ秋田（全農秋田県本部、全共連秋田県本部、農林中央金庫秋田支店）による利子補給等により農業者の借入負担を軽減する特別融資対応を実施しました。

【特別融資の概要】

資金名	アグリマイティー資金（新型コロナウイルス対策資金）
ご利用いただける方	組合員（正組合員・准組合員）、農業者等で新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた方
資金使途	コロナウイルスの影響による農業経営の一時的な悪化（米価下落による資金繰り悪化を含む）に対応するために必要な、農業経営の維持や再開を目的とした費用等（ただし、既往借入の借換は除く）
融資限度額	500万円以内（個人・法人ともに） ただし、米価下落に伴う前年対比の減収額が上限。
融資期間	5年以内（据置2年以内）
融資利率	JA所定の利率
利子補給	最大1.0%の利子補給 （JAグループ秋田によりお借入当初3年間）
融資枠	20億円
担保・保証	20億円
保証料助成	保証料率0.51%（一括前払）のうち、 農林中央金庫にて0.50%の助成 （助成後の保証料率0.01%は借入者負担）

参照) JAバンクあきた、2021年産米の概算金下落に伴い経営に影響を受けた農業者への特別融資対応について
<https://akita.jabank.org/osirase/211119a.html>

目的

2021年産米の概算金下落は、新型コロナウイルス感染拡大による外食需要等の落ち込みに起因することを鑑み、2020年3月に特別融資として創設した、JAが融資を行うアグリマイティー資金（新型コロナ対策）の資金使途の対象に、概算金下落により収入が減少した農業者への運転資金を追加しました。

特別融資の内容は、JAグループ秋田（全農秋田県本部、全共連秋田県本部、農林中央金庫秋田支店）が、貸付当初3年間、最大1.0%の利子補給を行い、農林中央金庫が保証料（全期間）を0.5%助成することにより、農業者の借入負担を軽減するものです。

成果・効果

概算金下落により収入が減少がした農業者に対し、本資金の周知を図り、資金相談に的確に対応した結果、2021年10月～12月末までの間で、486件、590百万円の融資対応を実施しました。

【特別融資を利用した農業者の声】



米価下落により収入が落ちた状況で、購買未収金の精算や運転資金のために安く借りられる本資金があってよかった。



収入が減少し購買未収金の精算や営農継続に向けた運転資金が必要となったが、低金利の借入資金があってよかった。



収入が減少し運転資金が必要となった状況で、低利な資金を借入することができてよかった。



米価下落への不満や先行きを悲観する一方、利子補給や保証料助成がある対策資金は助かる。

今後の予定

新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見込まれないことから、特別融資対応の取扱期限は、当初より延長し2022年3月末までとしていましたが、さらに1年間延長し、2023年3月末までとしました。今後も影響を受けられる農業者からの資金相談に対し、丁寧かつ迅速な対応を続けていくこととしています。

畜産農家に対する特例 融資制度の説明会 実施について

実施主体

農林中央金庫 岡山支店
JA勝英
(現：晴れの国岡山農業協同組合)
日本政策金融公庫 岡山支店

岡山県勝田郡奈義町周辺の畜産農家に対して、日本政策金融公庫（以下「公庫」）の特例融資制度（セーフティネット資金）に関する説明会を実施いたしました。

奈義町は県内有数の畜産業が盛んな地域で、とりわけ指定農場で肥育された和牛「なぎビーフ」は岡山県代表として全国の品評会に出品され、入賞を果たしております。

説明会を実施した2020年3月頃は感染症拡大の影響で枝肉価格が大幅に下落しており、市況見通しが全く立っていない状況でした。資金繰り悪化を懸念した複数の畜産農家から、JA勝英奈義支店宛に特例融資制度に関する照会があり、当該情報をキャッチした農林中央金庫職員が旗振り役となり、JA勝英、公庫岡山支店と説明会を共催し、制度の概要・実際の借入申込方法等を紹介いたしました。

[セーフティネット資金概要]

概要（セーフティネット資金とは）	一時的な影響に対し、経営の維持安定に必要な長期資金
借入対象者	認定農業者、主業農業者、認定新規就農者、集落営農組織等
資金使途	長期運転資金
借入限度額	1年間の経営費又は粗収益に相当する額（いずれか低い方） 簿記記帳を行っていない方は、1,200万円以内
金利	当初5年間は、実質無利子
融資期間	15年以内(うち据置期間3年以内)
担保	実質無担保
取扱融資機関	(株)日本政策金融公庫

参照) 農林水産省HP、農林漁業セーフティネット資金
https://www.maff.go.jp/j/g_biki/yusi/06/pdf/1_0644.pdf

説明会の内容・目的

説明会では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた農林水産漁業者向けの特例融資制度（5年間実質無利子、限度額引上（特認で農業経営費の12分の12）、無担保無保証）のほか、資金繰りの悪化を懸念する参加者に対し、経営安定化を資金使途とした「農林漁業セーフティネット資金」を紹介いたしました。

公庫から受託金融機関宛に特例措置に関する通知を受けてから2週間後に説明会を共催することで、早急な畜産農家の不安解消に努めました。

本件の目的はJAバンクと公庫が一体となり、同地域の畜産農家の経営サポートを行うことであり、とりわけ農林中央金庫に関しては同地域との畜産農家との関係性が希薄であったため、本件を通じた関係深化を目指しておりました。

成果・効果

説明会当日は個人・法人含め6名の畜産農家が参加し、大半の参加者からその場で借入申込を受けたほか、説明会終了後に参加者から同業者に広く情報提供を行っていただいたことで、同地域における畜産農家に対して当該制度を広く認知していただくことに繋がりました。

この結果、最終的に受託案件7件（融資額合計207M）を対応いたしました。

全案件が新規取引であり、当地域の畜産農家との関係構築に繋げることができました。

[参加者の感想]



コロナの影響が始まっていた中で不安も多く、どの金融機関から融資を受けるべきかわからなかったので、非常にありがたかった。

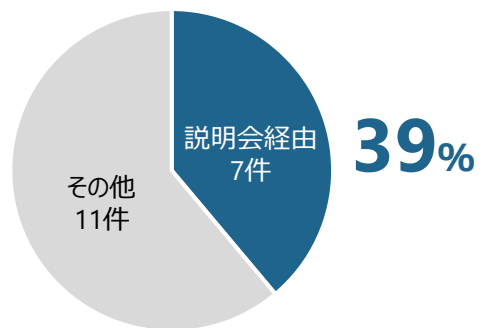


金融機関からの資金メニューは探して回るのが非常に大変なので、今回のように最適な商品を提案してほしい。



今後ともJA・農林中金をはじめとした系統組織とは継続的に取引していきたい。

[セーフティネット資金受託件数]



今後の予定

本件はJA勝英奈義支店の情報提供から端を発した案件であり、JA-農林中金の連携についての重要性を改めて認識いたしました。今後も連携強化・情報共有に努め、JAバンクー一体となって県内農家の支援を行ってまいります。また、本件は受託金融機関として公庫と協調して畜産農家のサポートを実施したものです。今後も公庫資金の提案を通じて受託金融機関としての責務を果たしてまいります。

本件を皮切りに取引を開始した農家とは以降も別の受託案件で対応しているほか、継続的に訪問を実施している状況です。今後はロシア・ウクライナ情勢に伴い畜産農家の置かれる環境はさらに悪化していくことが予想されるため、新たに設けられた公庫特例措置の紹介や、農林中金コンサル機能の提供等により引き続き支援を実施してまいります。

5

経営不振農家の経営改善支援

J Aバンクでは、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、農業者の経営改善支援に取り組んでいます。

【2021年度 農業者の経営改善支援取組実績】

単位：件、%

区分	期初経営改善支援取組先 A	Aのうち 再生計画を 策定した先 a	Aのうち期末に 債務者区分が ランクアップした先 b	Aのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先 c	事業計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先①	2,195	441	1	1,886	20.1%	0.0%
要注意先	うちその他 要注意先②	2,092	602	305	28.8%	14.6%
	うち要管理先③	96	20	18	20.8%	18.8%
破綻懸念先④	943	342	107	748	36.3%	11.3%
実質破綻先⑤	878	133	48	755	15.1%	5.5%
破綻先⑥	43	4	5	33	9.3%	11.6%
合計	6,334	1,553	499	5,230	24.5%	7.9%

(注1) 経営改善支援取組先は、J A・信連・農林中金が再生計画の策定など、経営改善支援に取り組んだ先として指定したものをいいます。

ランクアップ先とは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先をいいます。債務者区分不変先とは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先をいいます。

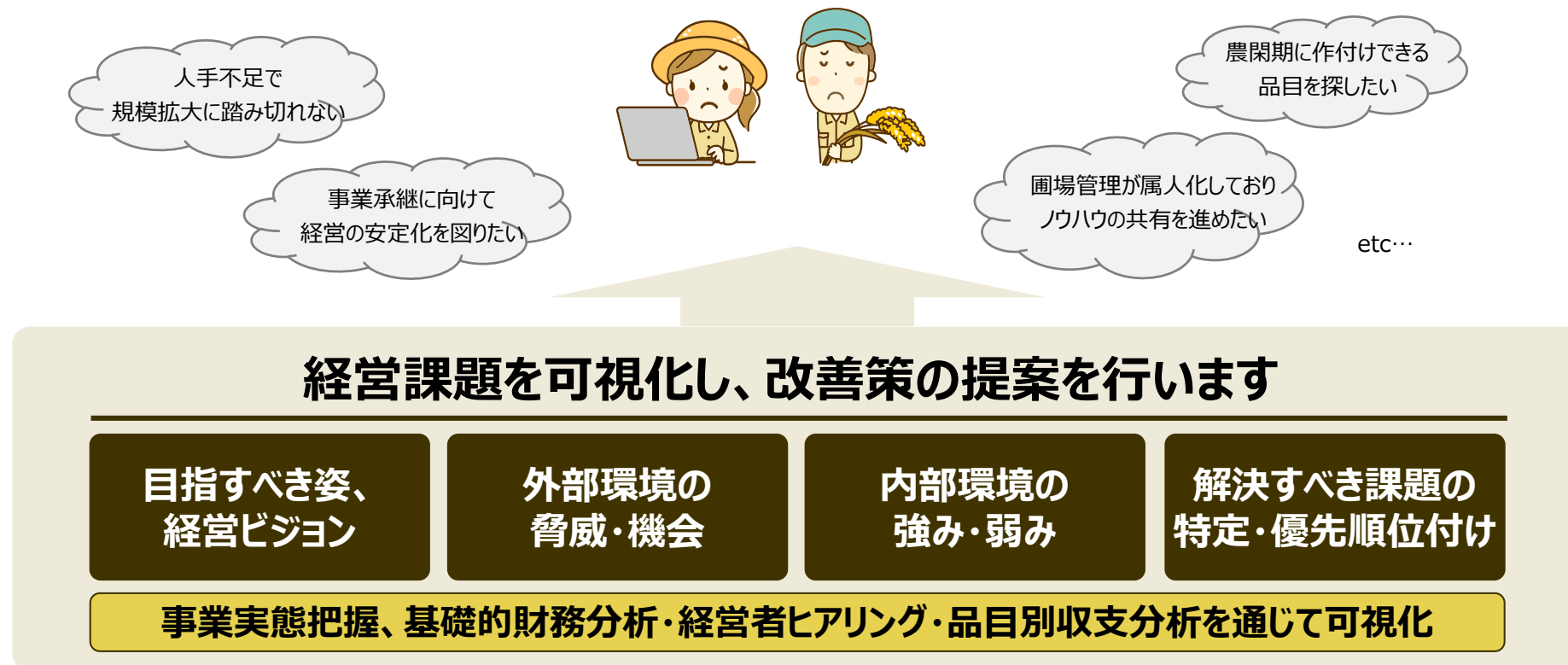
(注2) 各県域からの報告を集計しており、一部未集計のJ Aが含まれます。

6

事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供

J Aバンクでは、農業者との対話を通して、業界環境等を踏まえつつ、強み・弱みなどの分析をお手伝いし、経営課題に対する幅広いソリューションを提供しています。

系統ならではのソリューション(改善策)のご提案と実行支援を通じて、経営のさらなる成長・安定の実現をサポートしていきます。



次世代経営を見据えた コンサルティング

実施主体

農林中央金庫
富山支店

富山県内の梅生産・加工品製造を行う氷見稲積梅株式会社（以下、当社）に対し、地区農林振興センターと連携した農林中金独自の担い手コンサルティングを実施しました。実施期間は2021年9月～11月の3か月間です。

前半パート

- 当社との対話による事業実態把握
- 定量分析による基礎的財務分析などの事業性評価
- 上記を踏まえた経営課題の整理

後半パート

- 前半パートで抽出した課題に対し、実現可能なソリューションを8項目を提案
- 各ソリューションにおいて、実施事項や達成目標を検討し、中長期的なロードマップを作成

取組期間終了後

当社および地区農林振興センターへ訪問を適宜行い、ソリューションの進捗の実施、確認を行う。



▲当社生産の梅酒



▲当社梅加工品製造の様子

目的

富山県域では、2021年度より担い手法人の経営の安定・成長（＝農業所得向上）を目的とし、農林中央金庫独自の担い手コンサルティングを実施しました。農林中央金庫富山支店と、管内の栽培部門を指導、管理を行う地区農林振興センターとで手を組んで連携することで、ソリューションの高度化を図りました。

成果・効果

- 1 新型コロナの影響を受けて、売上低迷していた梅酒について輸出という形での販路拡大をサポートしました。

[梅酒輸出量の推移]



梅酒は例年1,000本程度輸出してきたが、2020年度は新型コロナ等の影響を受け例年の10分の1である100本程度に低迷していた。

2021年6月に名古屋支店取引先の貿易会社とのマッチングが成約し、主に香港向けに約6,000本の輸出契約が成立し、輸出が行われた。

- 2 管内JAと日本政策金融公庫にて協調融資を行い、当社の業績拡大局面での仕入・経費等の増加に伴う運転資金を確保しました。
- 3 従業員雇用を優先事項とし、作業繁忙期の人手不足や従業員の高齢化に対応できる体制を整えました。
- 4 行政と連携し、当社の市内の果樹生産者と共同した果樹協議会を設立し、補助事業の共同申請が行えるようになりました。
- 5 商工会と連携を図り、補助事業申請を行い、採択されたことによって作業省力化の設備投資を行うことができました。
- 6 SNSを有効活用しファンの層を広げるため、JA組合員向けのスマホ勉強会（Instagram編）を開催しました。勉強会後には当社のアカウントを作成し、フォロワー150人を達成しました。当社のファンだけではなく、地元の食品関連企業等との繋がりを深めることができいております。
- 7 富山支店推進企画班と連携し、地方テレビ番組に出演し、当社のGI認証（地理的保護表示）の取得やSDGsの取り組みを紹介しました。



今後の予定

地区農林振興センターと共同提案を行い、梅生産では全国的に例がない「V字形整枝樹形」での栽培を2022年秋頃より開始します。

通常の高さが約4mであるところ、当栽培では約3mの高さで行い、樹間を通常の半分の間隔で植えます。また、幹からの枝分かれを2枝のV字形に誘引し、単位面積当たりの植栽本数を約3倍に増やす高密植栽培を実施します。

当栽培の導入メリットとしては、

- ① 成園まで通常8年程度かかるところ、6年での早期成園化が実現し、慣行収量の150%増加を見込んでおり、経営の目途が立ちやすくなります。
- ② 平面的な単純樹形および低樹高化が実現すると、脚立使用の高所作業も少なくなり、作業安全性の確保や作業効率化に繋がります。
- ③ 上記のメリットによって、若い担い手が就農しやすくなるなど、後継者不足への対策が見込めます。

その他の取組みとして、梅加工品の新商品開発にも着手しており、抹茶入り梅酒や梅肉エキスなどの商品化にも取り組んでいきます。

また、農業の関係人口増加を目指して、地元高校と連携して食農教育講座や農業体験を行う予定です。



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、
担い手に適した資金供給手法の提供

1 資本供与の取り組み（ファンドの活用）

J Aバンクでは、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に投資し、その成長を支援しています。2021年度からは食農関連企業向けとしてSFVC（Sustainable Food Value Chain）ファンドの対応を新たに開始しています。

【投資累計実績】

単位：件、百万円

ファンド名	2020年度末累計		2021年度末累計	
	件数	残高	件数	残高
アグリビジネス投資育成(株) プロパーファンド	155	5,060	164	5,737
アグリシードファンド	342	2,577	356	2,665
担い手経営体応援ファンド	31	867	32	887
復興ファンド	78	1,758	80	1,778
SFVCファンド	—	—	17	1,135
合計	606	10,261	649	12,201

【アグリビジネス投資育成(株)】農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、J Aグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人です。

【アグリシードファンド】農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する枠組みとして創設されました。資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成することを目的としています。

【担い手経営体応援ファンド】農業法人の規模拡大ニーズの高まりを受け、既存のアグリシードファンド等では対応できない大型の投資案件に対して対応しているファンドです。

【復興ファンド】災害被災された農林水産業法人等を支援することを目的に創設されたファンドです。

【SFVCファンド】農林漁業等の持続可能な発展に貢献することを目的として創設された、食農バリューチェーン関連への成長資金に対応するファンドです。（SFVC：Sustainable Food Value Chain）

注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致していません。

コンサルを契機とした ファンド活用

実施主体

山口県信連、
農林中央金庫
岡山支店：山口県

農事組合法人A社は、高齢化が進むB市で約1.7haにてトマトを中心に水稲・キュウリ、イチゴ等を生産する法人です。代表が今後の経営方針に悩んでいた際、農林中金・信連がコンサルティングを提案しました。代表も中期計画の原案を作成していましたが、第三者の意見を聞きたい、ということでコンサルティングを実施する運びとなりました（2020年度に山口県信連・農林中金岡山支店が連携して実施）。

コンサルティングを踏まえて当社代表は、経営課題の解決に向けた、農林中金、信連の取組み・実行力を評価、JAグループとの更なる関係構築を指向し、設備投資（ハウス建設）資金として、アグリシードファンドを導入いただきました。

本件出資を通じ、労働生産性向上に資する設備投資（新ハウス建設）等を実施することに繋がり、JAグループは地域農業の持続的な活動に貢献しました。



▲ファンド実行を機に新設したハウス



▲新設ハウスで栽培中のトマト

目的

高齢化の進行が深刻であるB市にて、新規就農者出身であり次世代の後継者の育成にも注力する農事組合法人A社は、今後の当地域農業の次世代の中核を担う存在であるとJ Aグループは考えており、当社の事業発展をサポートすべくコンサルとアグリシードファンド出資を行いました。

成果・効果

ハウスの新設

- 農地を集約化する中でハウスを新設し、労働生産性向上を実現。

自社販売所の新設

- 新たな販路を開拓すべく自社販売所を新設。

[A社代表の声]



財務面のみならず、弊社が取り組んでいくべき事業戦略や目標の見える化が出来たため、非常に有意義なコンサルであった。自分だけではこれほどの設備投資をすることに躊躇していたと思います。共に事業計画を制作することができ、心強かったのが一番の収穫でした。

よい設備投資ができたのでこれから生産性の向上に努めお客様に喜ばれるトマトを生産していきたいと思っています。

[単収・単価の推移]

	コンサルティング実施前	コンサルティング実施後	補足
単収 (kg/a)	1,500	1,500	初年度のため定植時期が遅かったが、例年と同程度の単収を確保することができた
単価 (円/kg)	600	650	施設がよくなり高温期での出荷が可能となり、有利販売が可能となった

今後の予定・将来的に目指す姿

農事組合法人A社としては、新たなハウスも加わり強化された生産体制に加えて、自社販売所の宣伝強化・ブランド力向上を図っていくこととしています。J Aグループとしても、上記取組みに対して金融・非金融問わず可能な限りサポートしていく所存です。

2

負債整理資金による経営支援

J Aバンクでは、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

【2021年度 負債整理資金貸出実績】

単位：件、百万円

資金名	2021年度		2022年3月末残高
	実行件数	実行金額	
農業負担軽減支援資金 (注1)	56	941	9,651
畜産特別資金 (注2)	39	571	33,072
その他 (注3)	1,074	8,988	39,722
合 計	1,169	10,500	82,445

(注1) 農業負担軽減資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資期間において取り扱っています。

(注2) 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換え資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

(注3) その他は、都道府県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金（要綱資金、独自資金）による借換え資金などが該当します。

3

動産担保融資の活用

J Aバンクでは、農畜産物や機械設備、事業用車両などの様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っています。

【2021年度 動産担保融資活用実績】

単位：件、百万円

動産の種類	件数		残高	
	2020年度	2021年度	2021年3月末	2022年3月末
農畜産物	1,795	1,881	121,325	106,442
機械設備	210	347	16,582	4,885
その他	43	66	634	725
合 計	2,048	2,294	138,541	112,051

注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致していません。

素牛導入資金における 譲渡担保の導入

実施主体

長崎県央農業協同組合

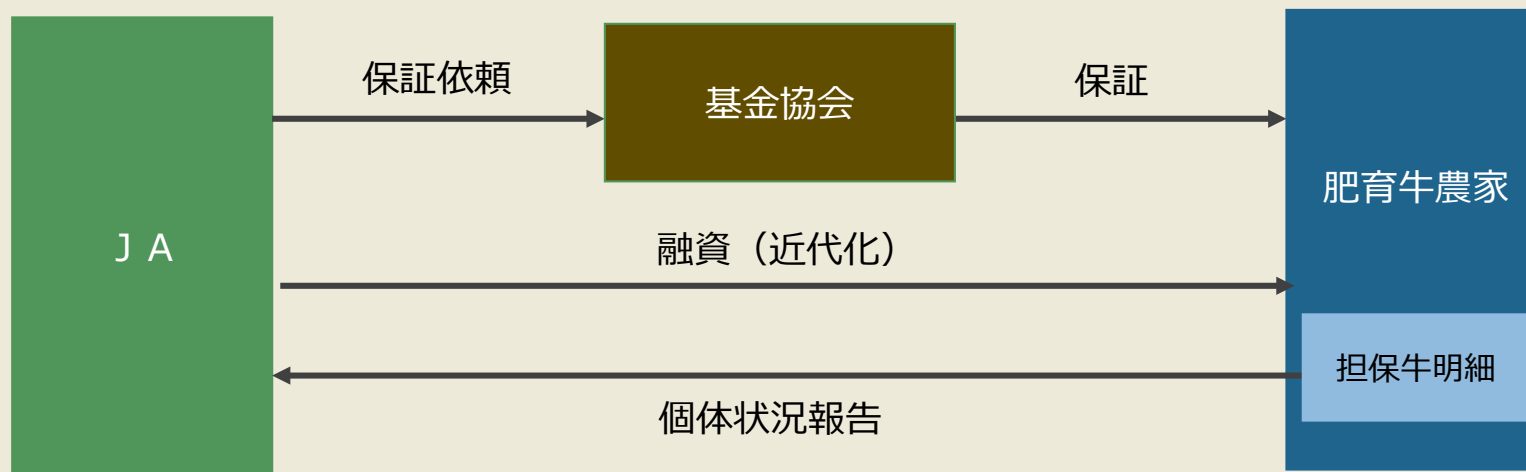
保証・不動産担保に頼らない融資が求められる環境の中で畜産業界にも同様のニーズがあり、そのようなニーズにも柔軟に対応すべく譲渡担保融資の取組みを始めました。

農業近代化資金において肥育牛農家の素牛導入資金の融資の際、当該導入牛を譲渡担保としてご提供いただき、他の担保は基本のご提供いただかないこととしました。

その結果、JAと肥育農家とリレーション構築・深化にも大きく貢献しています。

〔譲渡担保のスキーム図〕

※担保としてご提供いただく牛に関しては、畜産農家ごとに担保牛明細を作成し、頭数管理を行うことで担保状況を把握しています。



目的

保証・不動産担保に頼らない融資が求められる環境の中で、畜産業界にも同じようなニーズがありました。そのようなニーズにも柔軟に対応すべく、譲渡担保融資に取り組みました。

預貯金担保や不動産担保に頼らず、経営の将来性・健全性を見据えた融資に取り組んでおります。

成果・効果

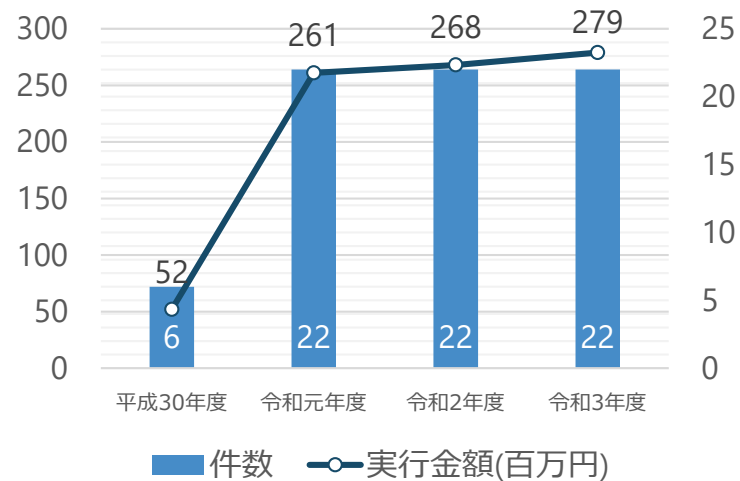
平成30年度から取組を開始しており、令和3年は22件279百万円の実行実績となっております。

[貸付利用肥育牛農家の声]



借入申込の際、基本的に保証人や不動産担保を求められなくなったので、安心して借入相談ができるようになった。

[実行実績推移]



今後の予定・将来的に目指す姿

現在は個人畜産農家がメインの貸付先となっておりますが、今後は法人化した農業者への対応も拡大させていく予定です。

また、畜産農家に対して周知徹底を行い、経営規模拡大にも対応していく予定です。



農山漁村等地域の情報集積を活用した 持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1

食・農への理解促進

J Aバンクでは、地域の小学校の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受け入れなどに取り組んでいます。

教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて、2021年度には全国の小学校約2万校へ約130万冊が配布され、学校の授業等において活用されています。



▲教材本「農業とわたしたちの暮らし」

2

地域活性化への取り組み

J Aバンクでは、地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するための取り組みを行いました。

【行政・地域企業等との連携】

J Aバンクでは、行政や地域の食農関連企業・関連団体等との連携をすすめ、地域での新たなビジネスの構想・実践を通じて、地域活性化に貢献しています。

例1 「御堂筋グランピング（特産 P R・物販）」（大阪圏域）

例2 「香川県食品商談会」（香川県域）